平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040103	事務事業名	きりしま美術展開催事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	芸術文化グループ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	01	芸術文化活動のきっかけづくり		内線番号	5206

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 16 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	06 文化振興費	根拠法令・条例等	
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	
事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 強	評価区分 標準評価 評価対象 1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

全国の高校生以上から美術作品（絵画）を公募し優秀作品を展示表彰する一般部門と市内の園児、児童生徒から絵画を募集するジュニア部門の2部門を開催している。
13名からなる実行委員会を組織して次のような業務を行う。
①実行委員会（開催要項決定など） → ポスター・チラシ作成 → 広報
②搬入（受付作業）（9月上旬）ー出品料 1点につき 2,000円
③審査（9月中旬）
④入賞作品展示→表彰式（10月上旬）
⑤搬出（10月下旬）
⑥巡回展（松下美術館、その後ジュニア部門は市内施設で実施）（11月～2月）
⑦実行委員会（精算事務）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	出品点数	点	1,277	1,630	2,170	2,200	2,200
イ	出品者数	人	1,208	1,517	2,092	2,100	2,100
ウ							

（2）事務事業の目的

	② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ								
ウ								

	④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	美術展を鑑賞する	鑑賞者数（美術展入場者数）	人	3,430	3,430	3,710	4,000	4,000
イ	美術展に出展する	出品者数	人	1,208	1,517	2,092	2,100	2,100
ウ								

（3）上位の基本事業

	⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	芸術文化活動に取り組むきっかけが得られる	きっかけづくりの活動に参加した延べ人数	人	89,592	90,368	99,276	99,400	99,500
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成16年に旧国分市制50周年を記念して「国分美術展」が、平成元年に旧霧島町において「霧島を描く8号洋画展」として開始された。出品者数も増加しており、回を重ねる毎に作品のレベルが向上している。ジュニア部門にも理解をいただき、多くの小中学生が応募してくれている。議会から、「絵画、写真、彫刻、書等の常設展示館的なものの考えはないか。」「霧島市美術展を総合美術展として発展させる考えはないか」との意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		1,250	1,550	1,270	1,270
事業費		千円	0	1,250	1,550	1,270	1,270

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成25年度から市ホームページや九州内の美術館にポスターを掲示し全国公募とした。また、市内小中学校へ出品を働きかけ、周知を図った。特に、ジュニア部門は小中学校の校長及び教頭研修会で直接出品依頼をした。
・展示期間 平成25年10月5日～10月18日
・応募総数 2170点
・応募人数 2092人
・入選以上 606点

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

応募点数・応募者共に増加した。鑑賞者も増加しており、少しずつではあるが、注目を集める事業として定着してきている。また、全国公募を開始したことで今後出品数の増加が期待できる。
児童生徒に対し周知が図られたことで、応募数が増えた。

事務事業コード	04040103	事務事業名	きりしま美術展開催事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が美術展を鑑賞したり出展することは、芸術文化活動に取り組むきっかけが得られることに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	初心者を含めて応募のしやすさという点で、市が行うべき事務事業である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	出品する側だけでなく、今後ワークショップなどの鑑賞事業に力を入れることで、鑑賞者の関心も高くなると考える。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	美術展に対する関心や応募者数は年々向上の傾向であることから、本事業を廃止又は休止した場合、文化の向上や地域活性化に与える影響は大きい。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：民間団体等の美術展
	□ 類似の事業はない	民間団体等の美術展は多数あるが、統合又は連携はできない。なお、松下美術館の水墨画展とは双方の施設にて巡回展を行っているので、その部分だけは連携できている。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	委託料のうち、印刷製本にかかる費用等を削減できる可能性はある。また、協賛企業を募ることで事業費への一般財源を圧縮できる可能性もある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	ボランティアの導入を図り、職員の事務量を削減しており、更なる削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	出品料を徴収しており、展示会は無料で実施していることから公平公正である。なお、ジュニア部門の出品料は無料である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○		○				

（2）平成26年度の改革改善の内容	第5回からお願いしていた審査員に代わって新しい審査員に加わってもらい、これまでとは違う感性と視点で作品が選出されることで応募者の意欲を引き出すきっかけにする。 ジュニア部門の応募案内を早期に実施し、きりしま大賞を除く各社賞を1人から2人に増やし、児童生徒の絵画への興味を引き出す。
（3）平成27年度の方向性・取組目標	多くの市民が多くの絵画を鑑賞いただけるように、展示スペース（場所）や展示期間を検討をしていく。 開催時期の変更については他の近隣の美術展と重ならないように検討を進めていく。 「第30回国民文化祭開催事業」の冠事業として盛り上げていく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評	

事務事業コード	04040103	事務事業名	きりしま美術展開催事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成25年度 （決算）	平成26年度 （当初予算）	平成27年度 （計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	1,550	1,270	1,270
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		1,550	1,270	1,270
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,550	1,270	1,270
	計	1,550	1,270	1,270
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	1,650
補正予算	
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	1,650

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040102	事務事業名	きりしまフォトコンテスト開催事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	芸術文化グループ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	01	芸術文化活動のきっかけづくり		内線番号	5206

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 15 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	06 文化振興費	根拠法令・条例等	
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市の四季に富んだ自然風景、伝統行事、祭り、景色、産業、人々の暮らし、環境に関するもの、ジオパークなどを捉えた自由部門と、飛行機、空港で働く人々、出会い、別れなど鹿児島空港の魅力を様々な角度から捉えるエアポート部門を加えた写真を公募し、優秀作品を展示することで、霧島の魅力の発見や郷土への愛着を深めるとともに写真に対する関心を深めてもらう。

手順　①開催要項の決定
②募集チラシの作成・広報
③応募作品の審査
④優秀作品の展示・表彰　（各地区の巡回展も開催する）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	出品点数	点	320	393	457	500	500
イ	出品者数	人	134	122	147	150	160
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	市民（鑑賞者）	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ	応募対象者	県民・環霧島会議加盟市町	人	1,777,595	1,765,025	1,753,501	1,750,000	1,750,000
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	写真に対する関心を高めてもらう	写真展入場者数	人	5,650	3,350	4,450	4,500	4,550
イ	写真に対する関心を高めてもらう	写真点出品者数	人	134	122	147	150	150
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	芸術文化活動に取り組むきっかけが得られる。	きっかけづくりの活動(芸術文化教室等)に参加した延べ人数	人	89,592	90,368	99,276	99,400	99,500
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

旧国分市の市制50周年を記念し、地域の名所等を題材とした写真展を開始した。デジタルカメラや携帯電話の普及に伴い、どこでも気軽に撮影できるようになった。きりしま美術展実行委員会の意見として、審査員に地元以外の方も入れる検討をして欲しい。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	220	200	200
	一般財源	千円		524	474	518	518
事業費		千円	0	524	694	718	718

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

展示期間　平成26年2月24日～3月9日（ｼﾋﾞｯｸｾﾝﾀｰ市民ｷﾞｬﾗﾘｰ）
巡回展　平成26年3月11日～6月17日（8会場）
応募総数　457　点
応募者数　147　名

（2）平成25年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・巡回展示会場を増やすなどして、周知化を図れたことで応募数や鑑賞者の増加につながった。
・一人当たりの応募数を増やしたことで出展数が増えた。
・入賞作品は、市の広報やパンフレット等に活用されている。

事務事業コード	04040102	事務事業名	きりしまフォトコンテスト開催事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民や応募対象者が写真に対する関心を高めることは、芸術文化活動に取り組むきっかけが得られることに結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	テーマを霧島に特化した写真展は無く、入賞した作品が霧島市に帰属するため、パンフレットなどのPR用としての利活用もできるため。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	これまで以上に周知化を図ることと、開催時期を見直すことで、応募数や鑑賞者の人数を増やすことができる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	徐々に周知化が図られ、多くの関心を寄せてもらえてきている。写真を通じた郷土愛を感じる場がなくなる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：民間団体の各種写真展
	□ 類似の事業はない	民間団体の各種写真展はあるが、必ずしもその事業の意図（目的）が市民団体の芸術文化活動のきっかけづくりとは言い難いため、統合は連携はできない。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は写真展の周知、公募を図るためのチラシの作成と写真審査や入賞者への報償費が主な内容であり削減の余地はない。 但し、出品料をいただくことと、ポストカードとして販売することで、一部財源に充てている。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	文化協会の写真同好会等を実行委員会にして取り組むことも考えられるが、事務局を主管課におく以上、業務時間の削減にはつながらない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	広く市民に広報、写真の公募展とし、応募者から出品料を取り、一部の市民の写真展ではないので公平・公正である。また、写真展を市民ギャラリーの開催や各地区での巡回展を行うことでより広く市民に鑑賞の場を提供している。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○						

(2)平成26年度の改革改善の内容	募集受付が翌年1月ということもあり、応募作品に秋、冬の季節感のものが多い。 募集要項チラシの配布時期を早めることで、四季を通じた入選作品を展示し、より多くの市民の関心を引く写真展にする。 広報活動を早めることで、広く周知してもらい、応募数を確保する。 第30回国民文化祭開催記念の冠事業として盛り上げていく。
(3)平成27年度の方向性・取組目標	応募作品数が確実に増加していることから、より多くの作品を展示し、多くの市民に鑑賞してもらえるように、開催場所や開催時期の検討をしていく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								

(2)総 評	

事務事業コード	04040102	事務事業名	きりしまフォトコンテスト開催事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費	423	431	431
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	256	251	251
	消耗品費	28	20	20
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費	228	231	231
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	15	36	36
	通信運搬費	14	12	12
	広告料			
	手数料	1	24	24
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	694	718	718
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	220	200	200
	一般財源	474	518	518
	計	694	718	718
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	715
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	715

特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入（出品料）	214
その他	雑入（ポストカード販売代）	6
合計		220

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040106	事務事業名	児童生徒芸術鑑賞会事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	芸術文化グループ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	01	芸術文化活動のきっかけづくり		内線番号	5206

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 17 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	06 文化振興費	根拠法令・条例等	
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	補助金・負担金事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内の文化施設や学校で、青少年に対して優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供し、芸術に対する興味、関心を高めるとともに、豊かな心を養成する。

平成25年度から、生徒芸術鑑賞会事業、青少年劇場開催事業、舞台芸術鑑賞事業を統合し、児童生徒芸術鑑賞会事業とする。

事務手続き
県への開催希望申請 → 内定
学校との調整（日程調整・送迎バスの調整等）
実施

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	舞台演劇・コンサートの開催数	回	9	9	9	9	9
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	霧島市内の中学生	中学3年生の数、引率する教員の数	人	1,301	1,407	1,323	1,300	1,300
イ	霧島市内の小学生	霧島市内の小学生の数	人	7,725	7,639	7,514	7,382	7,406
ウ	市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	芸術に対する興味、関心を持ってもらう。	入場者数	人	1,352	3,739	4,760	5,000	5,000
イ	芸術に対する興味、関心を持ってもらう。	舞台鑑賞して感動した生徒の割合	%	75	75	75	75	75
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	スポーツや芸術文化活動に取り組むきっかけが得られる。	きっかけづくりの活動(芸術文化教室等)に参加した延べ人数	人	89,592	90,368	99,276	99,400	99,500
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成8年度から、溝辺地区内の中学生の芸術鑑賞事業として開始された。合併後は、全小中学生を対象に3年に一度鑑賞機会があるように実施している。学習指導要領の改正で、特に中学生においては芸術鑑賞等に使える時間が減少している。青少年に優れた舞台芸術を鑑賞させることは非常にすばらしいことである。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		8,261	3,657	4,608	4,608
事業費		千円	0	8,261	3,657	4,608	4,608

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

1. おとどけコンサート（みやまコンセール）福山中・牧園中・横川中・舞鶴中・溝辺中
2. サキタハジメののこぎり音楽 市内小学校12校
3. 劇団「四季」こころの劇場 はだかの王様 小学6年生全員1377名

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

生の一流の音楽や優れた舞台芸術に触れることで、児童生徒は感動し、関心を持ってくれている。

事務事業コード	04040106	事務事業名	児童生徒芸術鑑賞会事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	児童生徒が芸術に対する興味、関心を持つことは、芸術文化活動に取り組むきっかけづくりに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	社会教育、学校教育の観点から必要な事業であるとともに、芸術文化の振興は地域や学校における芸術文化意識の向上につながる。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	小中学生は鑑賞した生の公演に感動しており、十分に成果が出ていると考えているが、内容の検討を重ねてより良い成果を目指していきたい。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	小中学生または一般の芸術鑑賞機会が減少することで、芸術文化活動に新たに触れたり、取り組むきっかけがなくなる恐れがある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	学校へ出かけてきての催し物はほかに例がない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	県の事業を利用していることや、単独実施でないツアーや南九州の他の市町村と連携して実施することで旅費などの経費削減に努めており、これ以上の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	鑑賞会実施までは学校と公演団体や県との調整をする必要最小限の事務量である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	全小中学生に対し、3年に一度の鑑賞機会があるように実施している。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○						
(2)平成26年度の改革改善の内容	引き続き県の事業を活用し、経費をかけないことで児童生徒に感動をしてもらい、より関心を持ってもらえる事業とする。							
(3)平成27年度の方向性・取組目標	アンケートを実施していくなかで、データの分析を行い、より成果の上がる内容の検討をすすめていくことで、ひとりでも多くの児童生徒が芸術文化に興味を持ってくれるようにしたい。							

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総 評								

事務事業コード	04040106	事務事業名	児童生徒芸術鑑賞会事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	92	119	119
通信運搬費			
広告料			
手数料	92	119	119
保険料			
13 委託料	2,478	3,342	3,342
14 使用料及び賃借料	1,087	1,147	1,147
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	3,657	4,608	4,608
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	3,657	4,608	4,608
財源内訳 計	3,657	4,608	4,608
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	4,181
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	-357
予算合計	3,824

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040105	事務事業名	霧島市民音楽祭開催事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	芸術文化グループ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	01	芸術文化活動のきっかけづくり		内線番号	5206

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 20 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	06 文化振興費	根拠法令・条例等	
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	
事務種別	補助金・負担金事務	裁量区分 裁量性 中	評価区分 標準評価	評価対象 1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島国際音楽祭開催時期に合わせて、国際音楽祭招待アーティスト等と市民の参加する市民音楽祭を開催する。市民音楽祭に出演する団体とゲスト演奏家との共演や、専門家としての音楽指導（クリニック）を行うなど交流を図る機会を提供する。また、実行委員会方式をとり、市民の意見を取り入れた、より市民に身近な音楽祭とする。

【事務内容】
・実行委員会の設置、開催
・出演団体を含めたプログラム内容の決定
・ポスター・チラシ作成など広報活動
・音楽祭実施（市民団体演奏、ゲスト演奏、市民団体とゲストの共演、合同演奏）
・ゲスト演奏家による音楽指導（ｸﾘﾆｯｸ）
・各事務精算

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	音楽祭出演団体数	団体	6	6	6		
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

	② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	市民	人口	人	127,365	127,475	127,283		
イ								
ウ								

	④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	霧島市民音楽祭に関心を持ってもらう	市民音楽祭を鑑賞した人の数	人	600	700	851		
イ	霧島国際音楽祭に関心を持ってもらう	霧島国際音楽祭を鑑賞した人の数	人	17,986	15,880	16,388		
ウ								

（3）上位の基本事業

	⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	スポーツや芸術文化活動に取り組むきっかけが得られる。	きっかけづくりの活動(芸術文化教室等)に参加した延べ人数	人	89,592	90,368	99,276		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

霧島国際音楽祭が霧島市で開催され、平成21年度で30回を迎えるにあたり、この音楽祭の市民への周知と盛り上がりを図るため、霧島国際音楽祭招待アーティスト等と市民参加の音楽祭として開催した。市民音楽祭を開催することで、市民の霧島国際音楽祭への関心が高まってきている。市民から、邦楽やジャズなどバラエティに富んだプログラムを取り入れてほしいという意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		1,155	961	0	0
事業費		千円	0	1,155	961	0	0

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

開催日：平成25年7月15日（月祝）
会場　：みやまコンセール
出演数：6団体
入場者数：851人

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

国際音楽祭の盛り上がりを図る目的で始まった市民参加の音楽祭としての開催。出演者については、市内で活動する隠れた音楽団体の掘り起し。ゲストについても、市内出身者のアーティストの出演を実現した。鑑賞者と出演者一体となった演奏会ができた。

事務事業コード	04040105	事務事業名	霧島市民音楽祭開催事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民音楽祭を開催することによる舞台芸術活動の発表機会と鑑賞機会の提供は、日常生活に潤いを与え、文化の薫り高いまちづくりにつながり妥当である。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民が心豊かで質の高い生活と創造性に富んだ活力ある地域社会を築くため、市の関与は妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	アンケートでは、多くの来場者から「満足した」との評価を得ている。今後は幅広いジャンルの演奏を提供し、さらに満足度を高めていく。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市民が参加する演奏会であり、舞台芸術活動の発表機会や鑑賞機会が減少するが、小中学生については「音楽のつどい」があり、また成人については、自主的な発表会が多数開催されている。
	□ 影響がある	
	■ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：小中学校音楽のつどい
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	■ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	ゲスト演奏家を県内及び市内出身者の演奏家に依頼することで、経費の削減余地がある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	実行委員会に運営委員会（実働）を設置したり、スタッフの公募などによって、開催時の役割分担を図り、職員の負担軽減に努めることができる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市民全体に呼びかけて、開催するため公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性				○		○	○	

（2）平成26年度の改革改善の内容	実行委員会での平成26年度の休止が決定。 第30回霧島国際音楽祭（平成19年）を盛り上げる目的で実施されており、国際音楽祭の認知度も上がり当初の成果を上げたとの理由で一旦休止しようとの見解。
（3）平成27年度の方向性・取組目標	

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	04040105	事務事業名	霧島市民音楽祭開催事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料	961	0	
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	961	0	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	961	0	
財源内訳 計	961	0	0
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	1,250
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	-289
予算合計	961

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040202	事務事業名	文化芸術支援事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	芸術文化
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	02	文化関係団体の育成		内線番号	5206

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 8 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	06 文化振興費	根拠法令・条例等	
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	補助金・負担金事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市文化協会・霧島市少年少女合唱団・霧島神楽振興会に運営費の補助金を出している。霧島市文化協会は、市内で文化活動を目的とする各種団体及び同好会が相互の連絡強調を図り、研鑽を深めるために結成している任意団体で、霧島市文化協会の傘下には、旧市町ごとに支部をおいている。
霧島市少年少女合唱団は市内の小学1年生から中学3年生までを対象として団員を募り、原則毎月3回（土曜日午前）を練習日としている。
平成8年に約80年ぶりに復活した貴重な郷土芸能「霧島神楽」を後世に伝えるため定期練習会や天孫降臨霧島祭への参加などを行っている。
平成25年度からは、文化協会運営支援事業、少年少女合唱団運営事業、溝辺たかや太鼓保存会運営支援事業、霧島神楽振興会運営支援事業を統合し、文化芸術支援事業とする。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	文化協会による文化事業への参加団体数	団体	288	221	187	180	180
イ	演奏会等の出演回数	回	5	5	7	5	5
ウ	神楽公演回数	回	24	20	14	20	20

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	会員相互で研鑽を深め、充実した文化活動を行う。	会員相互で研鑽を深め、充実した文化活動を行った人の割合	%	75	75	75	75	75
イ	合唱を通して、心豊かな青少年育成と音楽文化向上を図る。	少年少女合唱団員の数	人	51	45	46	48	50
ウ	霧島神楽を伝承する	公演及び練習に参加した人数	人	733	1,034	669	1,000	1,000

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	芸術文化活動を通じ、親睦や交流が図られ、団体が活性化する	芸術文化団体に所属している人の数	人	3,614	3,414	3,219	3,200	3,200
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

文化協会は合併を機に設立され、旧市町の文化協会は支部として活動している。学校週5日制（隔週）の導入に伴い、平成8年度に旧国分市で結成された。
霧島神楽は、旧霧島町で270年前の古文書が見つかり、記述をもとに復活させた。会員の減少に伴い活動がむずかしい支部も出てきている。
音楽活動に興味を持つ児童生徒の数は横ばいである。神楽の会員は、一時減少したものの、最近は新規会員もでてきた。文化協会への加盟数・会員数の減少に歯止めをかける、より一層の活動が求められている。市内全体の児童生徒が加入しやすいしかけをして欲しい。地域住民から霧島神楽を守り伝えていくべきだという意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		2,260	2,560	2,124	2,124
	事業費		千円	0	2,260	2,560	2,124	2,124

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

○文化協会
・文化講演会＆交流会　　参加者　　80名・
芸術祭（展示・舞台発表）　観客数　550名
・各支部文化祭
○少年少女合唱団
・第23回鹿児島県少年少女合唱祭（霧島市）　観客数　600名
・白い歌青い歌フェスティバル　　等
○神楽振興会
・郷土芸能の夕べ　海幸山幸　　演者10名
・霧島祭　南九州神楽祭り　　演者37名　　等

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・文化協会は、会員の交流を図りながら、相互協力のなかで、展示・舞台発表を開催している。
・合唱団においては、定期の練習にはじまり、積極的に音楽イベントへの参加をしている。
・神楽振興会は、練習・イベント参加により継承が図られた。

事務事業コード	04040202	事務事業名	文化芸術支援事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が会員相互で研鑽を深め、充実した文化活動を行うことは、芸術文化活動を通じ、親睦や交流が図られ、団体が活性化することに結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	文化活動の支援、合唱を通じた児童生徒の育成、無形民俗文化財の継承のため、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	発表・展示・参加の機会を増やしていくことで、活発で充実した活動に取り組むことができる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	文化活動の担い手がいなくなり、合唱団活動が停滞することで市民生活に潤いが無くなる。無形民俗文化財が一度途絶えると復活は非常に困難になる。このようなことから、継続していく必要がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	継続して文化芸術団体を支援する事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	文化協会は活動の状況から、会費値上げや補助金の削減は厳しい。合唱団については自主財源率80パーセント超であり、妥当である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助金の交付事務と主な行事の補助であり、最小限の事務量である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	文化協会は、会員それぞれが協会費を負担している。合唱団は市内の全学校の児童生徒を対象にしている。神楽については、郷土芸能という国民共有の財産であることから、行政支援は妥当である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成26年度の改革改善の内容	文化協会は、文化講演会などの市民参加のできるイベントを開催していくことで、少しでも興味を持ってもらい、高齢化による会員の減少に歯止めをかける。 少年少女合唱団は、平成27年度に開催される国民文化祭の地元参加団体として、より活発な活動を通じて多くの児童生徒に関心を持ってもらうきっかけにしていきたい。 神楽振興会は、会員の確保を意識しつつ、これまで以上のイベント参加を目指す。
（3）平成27年度の方向性・取組目標	いずれの団体も、多くの市民に見てもらうことで、興味を持ってもらい芸術文化活動のきっかけになるように取り組みを進める。 文化協会は、各支部の協力体制をもっと強固なものにしていく。 少年少女合唱団は、国民文化祭での少年少女合唱祭をきっかけに団員の増員と活動の活発化を進めていく。 神楽振興会においては、人から人への継承が図られるように存続に向け会員の確保を軸に活動を続けていく。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	04040202	事務事業名	文化芸術支援事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	2,560	2,124	2,124
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	2,560	2,124	2,124
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	2,560	2,124	2,124
財源内訳 計	2,560	2,124	2,124
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	2,560
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	2,560

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040201	事務事業名	郷土芸能保存団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	文化財グループ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	02	文化関係団体の育成		内線番号	5201

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 50 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	07 文化財保護費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等理念条例、霧島市補助金等交付規則、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

昔から受け継がれてきた郷土芸能を絶やさないために、郷土芸能保存団体に対して活動補助をする。また、出演の機会の提供を行う。
主な業務の内容
①郷土芸能保存活動事業費補助金（運営補助）
②イベント等への出演依頼（天孫降臨霧島祭、各地区の文化祭、学校行事等）
③大隅国・郷土芸能の祭典の開催 → 実行委員会方式で開催
郷土芸能保存団体の活動
①郷土芸能の保存継承
②地域の行事やイベントでの郷土芸能の発表

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	運営補助している郷土芸能保存会の数(運営補助している団体数)	団体	14	12	14	14	14
イ	霧島市郷土芸能祭に参加する保存団体の数	団体	7	7	1	7	7
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	保存団体	霧島市内の郷土芸能保存団体数（活動休止中の団体も含む。）	団体	42	42	40	42	42
イ	市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	郷土芸能が保存・継承される	団体の会員数が増えた団体数	団体	2	1	3	1	1
イ	伝統文化にふれる機会を持つ	団体の発表の数	回	32	31	32	31	31
ウ	伝統文化にふれる機会を持つ	霧島市郷土芸能祭を鑑賞した市民の数	人	500	650	700	650	650

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	郷土芸能を継承し広める。	郷土芸能保存会の団体数	件	35	32	34	34	34
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

本事業は、郷土芸能がそれぞれの地域で連綿と受け継がれてきた貴重な無形文化財であり、その活動を支援するとともに、後継者を育成するために始められた。現在は、保存会会員の高齢化が進み、郷土芸能保存会を継承する人が少なくなっている。
地域による伝統文化の継承活動に要する経費（補助金）についてはこれまでどおり継続してほしいと、市民や保存会からの声が多い。市民やイベント関係者等から民俗芸能を披露してもらいたいとの要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		1,115	515	1,040	1,040
	事業費		千円	0	1,115	515	1,040	1,040

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・各保存会へ活動支援のための補助金を助成した。
・各地区の行事（運動会、文化祭）等に郷土芸能の出演の機会が増えるように配慮した。
・大隅国建国記念事業として「隼人舞の共演」「大隅国郷土芸能の祭典」を実施した。

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・補助金を支給することにより、各保存会が円滑に活動することができた。
・市内の行事やイベントに出演を斡旋し、市民に鑑賞する機会をふやすことができた。
・「隼人舞の共演」「大隅国・郷土芸能の祭典」を開催することにより市民に郷土芸能を堪能していただいた。

事務事業コード	04040201	事務事業名	郷土芸能保存団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	保存団体が郷土芸能を保存継承することは、郷土芸能を広めることに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	文化財の保存・活用は、地方自治法で地方公共団体の責務と規定されており、特に伝承者が途絶えると復活が困難である郷土芸能（無形民俗文化財）への支援は市が行わなければならない事務事業である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	高齢化に伴う後継者不足が切実な問題となっているが、会員数が増える団体が出てくれば、本事業の成果は向上すると思われるので，さらに，これまで以上に各保存団体が出演する機会の提供を行っていきたい。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	無形民俗文化財（郷土芸能、年中行事など）が一度途絶え、これを再び復活するには非常に難しい。このようなことから、本事業を継続する必要がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：隼人町民芸保存会運営支援事業
	□ 類似の事業はない	隼人町民芸保存会運営支援事業との統合を検討する。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	■ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	合併以来保存会への運営補助は大幅に削減してきており、これ以上削減することは厳しい状況である。 保存会が消滅した場合、運営が困難になり存続が危ぶまれる恐れがある。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事務事業は郷土芸能保存会への運営補助並びに出演の機会の提供を実施しており、保存会の活性化を図るには、今まで以上の出演の機会を増やす必要がある。そのため、職員の業務はこれまで以上に増える可能性がある。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	本来、文化財は国民共有の財産であり、とりわけ郷土芸能はその地域の風土を色濃く残すものである。これらのことを考慮すると、保存会に対し行政が支援することはやむを得ないことである。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○				○		

(2)平成26年度の改革改善の内容

・霧島市郷土芸能祭の実施
・出演機会の提供
・隼人民芸保存会の郷土芸能部門も含めて、仮称「霧島市郷土芸能保存連絡協議会」の組織化を目指す。

(3)平成27年度の方向性・取組目標

高齢化等により保存団体の活動は、今後ますます難しくなると思われる。引き続き保存団体の活性化につながる事業に取組むとともに、団体間の連携と情報交換の場としての、仮称「霧島市郷土芸能保存会連絡協議会」の運営を円滑に進める。また、消滅する恐れのある保存会は、記録保存して後世にのこすような取組みも行う。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性	○	○				○		

(2)総 評

隼人地区には、「隼人民芸保存会」が組織化されており、隼人地区の郷土芸能部門と鹿児島神宮の関係する活動部門とが共存した組織として位置付けられている。この隼人地区の郷土芸能部門と他地区の郷土芸能とを一本化した「霧島市郷土芸能保存連絡協議会」の組織化を図る必要があると考える。

事務事業コード	04040201	事務事業名	郷土芸能保存団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料	0	500	500
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	515	540	540
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	515	1,040	1,040
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	515	1,040	1,040
財源内訳 計	515	1,040	1,040
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	540
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	540

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040302	事務事業名	文化財整備事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	文化財ｸﾞﾙｰﾌﾟ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	03	文化財の保存・整備		内線番号	5201

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 62 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	07 文化財保護費	根拠法令・条例等	鹿児島県文化財保護条例、霧島市文化財保護条例
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	補助金・負担金事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市内の文化財を後世に残すため、文化財の修復、復元、養生、整備や文化財周辺の環境整備を行う。また、文化財の由来などを記した説明板を設置する事により、見学者に対して文化財を正しく理解してもらう。
（市の活動）
・文化財の修復、整備、養生の実施
・文化財周辺の環境整備及び案内板の設置
・県指定文化財である「高座神社・イチイガシ」の養生と「旧田中家別邸」の修復
・市指定文化財である「福山の小みかん」養生と「平熊の石橋」修復

	① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	整備した文化財の数	件	6	4	4	3	3
イ	設置した文化財説明板・標柱の数	カ所	4	6	10	10	10
ウ	環境整備を実施する文化財の数	件	46	46	47	52	52

（2）事務事業の目的

	② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	市内の文化財	市内文化財の数	カ所	690	695	696	700	700
イ								
ウ								

	④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	修復、復元、養生を実施する	環境整備を実施した文化財の数	件	6	4	4	3	3
イ	文化財について解説し、正確な情報を提供する	設置した文化財説明板・標柱の数	部	4	6	10	10	10
ウ	清掃等周辺整備を行う	環境整備を実施した文化財の数	件	46	46	47	52	52

（3）上位の基本事業

	⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	適切に保存され後世に遺す	整備している文化財の数（累計）	件	150	158	166	170	175
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・市内にある文化財を後世に残すため、文化財の保護（環境整備も含む）する。また、見学者のために、文化財周辺を含めた環境整備や文化財の正確な情報を提供する目的で説明板を設置した。
・文化財の経緯等が、説明板でわかった。
・草払いや掃除で、きれいになった。
・案内標柱を設置して欲しい場所がある。天然記念物（巨樹・老木）の調査を実施してほしい。また、その管理について個人負担が大きい場合は霧島市からの助成はできないか検討してほしい。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		538	519	310	310
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		3,675	3,827	2,670	2,670
	事業費		千円	0	4,213	4,346	2,980	2,980

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・文化財の環境整備（清掃委託）
・案内看板および標柱の設置。特に、国指定天然記念物となった「天降川の火砕流堆積物」の案内の標柱及び説明板を設置した。
・県指定「旧田中家別邸」の修復
・県指定「高座神社の社叢（イチイガシ）」の養生
・市指定「福山の小みかん」の養生
・市指定「平熊の石橋」の修復

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・文化財周辺を定期的に草払い等を実施することで、文化財の保存と見学しやすい環境を保った。
・「天降川の火砕流堆積物」の説明看板は、英語・韓国語・中国語でも標記した。（ジオパークのサイトとしても活用）
・文化財を後世に良好な状態で遺すため、修復・養生を行った。

事務事業コード	04040302	事務事業名	文化財整備事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内の文化財の修復、復元、養生等の整備を図り、文化財説明看板で見学者へ情報提供することは、文化財を適切に保存し、後世へ遺すことにつながる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	文化財は、長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日まで守り伝えられてきた貴重な財産である。当市の財産を整備し、広く市民へ知らしめ、後世へ残していくことは市の重要な責務である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	毎年度文化財の周辺整備（清掃等）を行い、説明板等を順次整備していけば、本事業の成果は向上していく。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	文化財が滅失や損傷の危機にさらされることはもちろん、見学者への情報提供もされず、市民の文化財愛護思想の低下につながる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	市内の文化財を修復したり、説明板を設置するような事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	現在、文化財の保存のために必要不可欠な修復、養生を実施している。今後、文化財活用の面から考えて整備対象を増やしていく必要があるため、これ以上の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業は概ね委託により実施している。事業に関する人件費については、少人数で仕様書作成、委託先選定、契約事務、検査を行っており、節減・節約はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	文化財は国民共有の財産であり、受益者は広く市民となるため、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○						

(2)平成26年度の改革改善の内容	文化財を後世に遺すために、環境の整備や文化財の状態維持のための措置を執る。 ・文化財の環境整備（清掃委託） ・案内看板および標柱の設置 ・県指定「高座神社の社叢・イチイガシ」の養生 ・県指定「福山のイチョウ」の養生
(3)平成27年度の方向性・取組目標	・天然記念物である巨木（指定は18件）の管理を行うため、樹木医による定期検査を実施したい。 ・予期せぬ文化財の修繕等が多く発生しているため、即時に対応する費用を計上（見込み）したい。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								

(2)総 評	

事務事業コード	04040302	事務事業名	文化財整備事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費		26	26
9 旅費	0	4	4
10 交際費			
11 需用費	42	50	50
消耗品費	18	19	19
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費	24	31	31
修繕料			
12 役務費	3	18	18
通信運搬費			
広告料			
手数料	1	15	15
保険料	2	3	3
13 委託料	4,301	2,846	2,846
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費	0	36	36
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	4,346	2,980	2,980
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	519	310	310
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	3,827	2,670	2,670
財源内訳 計	4,346	2,980	2,980
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	3,336
補正予算	1,200
補正回数 1 回	1,200
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	2
予算合計	4,538

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	県支出金(指定文化財保護事業費)	519
合計		519

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040401	事務事業名	郷土館等管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	文化財グループ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	04	文化財の活用		内線番号	5202

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 54 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	05 郷土館費	根拠法令・条例等	霧島市立郷土館等の設置及び管理に関する条例
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

平成25年度から国分郷土館管理運営事業、横川郷土館管理運営事業、霧島歴史民俗資料館管理運営事業、隼人歴史民俗資料館管理運営事業、隼人塚史跡館管理運営事業、郷土館関係各種参画事業と統合し、郷土館等管理運営事業とする。
霧島地域の歴史・民俗資料の調査、整理、収蔵及び資料の公開を行い、郷土の歴史を正しく理解するとともに、故郷への造詣を深める。また、それぞれの郷土館等が持つ資料などを活用して、特別展・企画展・郷土館収蔵品展等を実施する。併せて、市内の5つの郷土館等施設や文化財等のネットワークを図り、市内の特色ある歴史・文化に触れ、郷土への造詣を深めることを目的とし、郷土館等施設の入館者の増加に努める。

（事務内容）
・郷土館等の管理・運営並びに企画展、巡回展の実施。青少年を中心とした体験学習の実施

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	開館日数	日	313	308	307	308	308
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	地域住民（市民）	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	郷土館を訪れる	入館者数	人	6,785	6,052	5,818	7,000	7,000
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	文化財を学び郷土の歴史を正しく理解する。	郷土の歴史を学んだ市民の数	人	8,599	8,323	9,006	9,050	9,100
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

霧島市の歴史・文化を正しく理解するとともに、郷土の貴重な資料を収集し後世に残すことを目的として、郷土館等を建設した。郷土館等の主催事業として、企画展、郷土館収蔵品展、体験学習などを積極的に実施しているが、入館者数は6000人～6700人と低迷している。霧島市には同類の施設が5館あり、今後統廃合を含めた総合的な見直しが必要である。（教育委員会が平成20年3月に方針決定）
議会からは、郷土館等の今後のあり方について質問があった。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		391	492	552	552
		一般財源	千円		15,171	13,302	12,595	12,595
	事業費		千円	0	15,562	13,794	13,147	13,147

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

大隅国建国1300年記念企画展「大隅国建国と大隅正八幡宮の至宝」（平成25年9月～平成26年1月）
体験学習「和紙づくり」（11月）「文化財少年団」（通年）
第10回美術展巡回展示（ジュニア部門）（12月）

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

大隅国建国1300年記念事業の一環として、鹿児島歴史資料センター黎明館の合同企画展として「大隅国建国と大隅正八幡宮の至宝」展を開催した。また、和紙づくり体験学習の実施や文化財少年団による浜下りや灯ろう祭などの年中行事へ参加した。
郷土館等においては、常設展示物の入れ替えの実施や、収蔵品の点検、とりわけ寄託品や寄贈品の保管状態等を含めた点検を実施した。
企画展では、建国の様子と大隅正八幡宮のよくわかったと好印象が残ったという感想が寄せられている。今後も市民に関心を持たれる企画展を開催し、入館者の増加につなげていきたい。

事務事業コード	04040401	事務事業名	郷土館等管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	地域住民が郷土館を訪れることは、文化財を学び郷土の歴史を正しく理解することに結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	地域の歴史や伝統、文化について、市民に知る機会や学ぶ場を提供し、市民の伝統文化に対する理解を深めることは市が担当する必要がある。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	市民が関心のある企画展やイベント、常設展示品の入れ替え等を行うこと、またその広報活動に力を入れることによって、来館者の増加が期待できる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	郷土の歴史や伝統、文化を学ぶ場がなくなり、学校教育や子どもたちの学習に影響する。また、収蔵されている資料（文化財）が滅失や損傷の危機にさらされることはもちろん、市民の文化財愛護思想の低下にもつながる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	郷土館等を管理運営する事業はほかにはない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費については、施設を管理・運営するために必要な最低限の予算計上であり、これ以上の削減は不可能である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員は施設の管理に関する事務を主に手がけており、郷土館の運営は非常勤職員と人材派遣委託（シルバー）で実施している。これ以上の削減は不可能である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	霧島市民はもちろん、霧島市の歴史・文化を学びたい人は誰でも同じ料金で入館でき、公平性は保たれている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○						
(2)平成26年度の改革改善の内容	・企画展やパネルによる巡回展の開催。 ・体験学習（和紙づくり）、文化財少年団（灯ろう祭、発掘調査体験、浜下り）を実施する。 ・展示物の入替えや昨年度に引き続き収蔵物の点検を実施する。 ・今後の郷土館等のあり方について、再検討する。							
(3)平成27年度の方向性・取組目標	・平成28年度（2016）は天降川の川筋が変わって350年を迎える。そこで、天降川川筋直し350年を記念して、企画展やシンポジウム、史跡めぐり等を開催するための、資料収集や調査研究を進める。 ・体験学習（和紙づくり）、文化財少年団（灯ろう祭、発掘調査体験、浜下り）の実施する。 ・今後の郷土館等のあり方について、再検討するための検討委員会を組織する。							

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性	○	○						
(2)総 評	合併前からの各郷土館を引き続き運営してきているが、中心的な施設がなく分散されており、入館者数も減少傾向にある。今後施設の統廃合を含め、今後の郷土館等の在り方について検討委員会等を設置して協議していく必要がある。							

事務事業コード	04040401	事務事業名	郷土館等管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金	4,736	4,776	4,776
8	報償費	10	10	10
9	旅費	2	3	3
10	交際費			
11	需用費	3,512	3,544	3,544
	消耗品費	404	408	408
	燃料費	18	11	11
	食料費			
	印刷製本費	44	156	156
	光熱水費	2,645	2,669	2,669
	修繕料	401	300	300
12	役務費	269	298	298
	通信運搬費	190	195	195
	広告料			
	手数料	26	48	48
	保険料	53	55	55
13	委託料	5,067	4,437	4,437
14	使用料及び賃借料	41	57	57
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	10	10
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	145	0	
19	負担金補助及び交付金	12	12	12
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	13,794	13,147	13,147
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	492	552	552
	一般財源	13,302	12,595	12,595
	計	13,794	13,147	13,147
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	13,844
補正予算	87
補正回数 1 回	87
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	13,931

特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	郷土館等使用料	394
その他	雑入（コピー代）	11
その他	雑入（体験学習参加料）	65
その他	雑入（書籍販売代）	22
合計		492

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040305	事務事業名	市内遺跡確認事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	文化財グループ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	03	文化財の保存・整備		内線番号	5201

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 11 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	07 文化財保護費	根拠法令・条例等	地方自治法、文化財保護法
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

大隅正八幡宮宮内遺跡（社家館跡等）、大隅国府跡、大隅国分寺跡などの、本市において極めて貴重な史跡を後世に遺すために発掘調査を実施し、その成果を報告書を作成し、今後の史跡整備のための基礎資料とする。
また、国庫補助の対象となる個人または零細企業が実施する開発行為に対応するための発掘調査を実施する。
①気色の杜遺跡の報告書作成。
②発掘調査（国庫補助対対象分）の実施。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	範囲確認調査の数（整理作業含む）	件	2	3	2	2	2
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	保存・整備すべき遺跡	範囲確認調査を必要としている遺跡の数	箇所	2	3	1	2	2
イ	市内にある周知の埋蔵文化財包蔵地	周知の埋蔵文化財包蔵地の数	件	524	524	524	524	524
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	遺跡の範囲や遺物・遺構の残存状況を把握する。	発掘調査した面積	㎡	20	150	150	20	20
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	適切に保存され後世に遺す	周知の埋蔵文化財包蔵地の数	件	523	523	523	523	523
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

本市にある貴重な史跡を調査し、その調査成果に基づいて整備を図り、後世に遺すとともに、緊急な発掘調査に対応することを目的として、平成11年から国庫補助を導入した。
一時期に比べ、開発行為が増えてきており、確認調査及び工事立会いの件数も増加傾向である。
大隅国分寺跡地を史跡と市民公園を兼ねたものにしてほしい。大隅国分寺跡北側の市道拡張と埋蔵文化財保護との調整について早急に取り組んでほしい。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		2,500	1,500	2,500	2,500
		県支出金	千円		300	200	200	200
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		2,205	1,300	2,304	2,304
	事業費		千円	0	5,005	3,000	5,004	5,004

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・気色の杜遺跡の発掘調査報告書作成
・「大隅正八幡宮境内及び社家跡」の資料の整理
（建国記念企画展展示用の資料として）
・緊急埋蔵文化財発掘調査の実施（国庫補助対象分）

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・気色の杜遺跡の報告書の刊行

・これまで、範囲確認調査や専門家による指導委員会を実施し、国指定化に取組んできた。その結果、下記のとおり国指定となった。
国指定史跡名 「大隅正八幡宮境内及び社家跡」
指定年月日 平成25年10月17日
指定面積 344，331．05㎡

事務事業コード	04040305	事務事業名	市内遺跡確認事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	保存・整備すべき遺跡の残存状況を把握することで、遺跡が適切の保存され遺ることに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	文化財の保存・活用は、地方自治法並びに文化財保護法で地方公共団体の責務と規定されており、文化財の保護・整備は市が行わなければならない事務事業である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	発掘調査によって、遺跡の範囲や遺構が新たに判明するので成果は向上していく。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	全国的にも貴重な遺跡であり、開発が危惧される場所である。このままの状態でおくと、遺跡の破壊・消失が懸念される。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	遺跡の範囲や遺物・遺構の残存状況を把握する事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	発掘調査の作業のほとんどが手作業であり、また現地は市街地で住宅等に囲まれた場所が多く、大型機械の導入も難しいので、作業効率も悪く、事業費削減は厳しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	埋蔵文化財発掘調査業務（現地調査・整理作業・報告書作成含む）を民間委託することで、職員の事務量の軽減を図ることができる。但し、委託などに伴う費用は必要となる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	本来、文化財は国民共有の財産であり、とりわけ遺跡はその地域の歴史を色濃く残すものである。文化財の保存と活用は地方自治法並びに文化財保護法で地方公共団体の責務と規定されており、これらのことを考慮すると、行政が実施することが妥当である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成26年度の改革改善の内容

①発掘調査（国庫補助対象分）の実施。
②国指定史跡「大隅正八幡宮境内及び社家跡」の保存管理計画書の作成
・策定委員会の開催
・範囲確定のための測量図の作成（委託）

（3）平成27年度の方向性・取組目標

①発掘調査（国庫補助対象分）の実施。
②国指定史跡「大隅正八幡宮境内及び社家跡」の保存管理計画書の作成
・策定委員会の開催
・保存管理計画書の策定

・埋蔵文化財発掘調査に対応できる職員が不足しているため、調査については民間委託を積極的に導入したい。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評

事務事業コード	04040305	事務事業名	市内遺跡確認事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費	7	5	5
7 賃金	2,227	1,361	1,361
8 報償費	0	46	46
9 旅費	0	521	521
10 交際費			
11 需用費	224	100	100
消耗品費	57	97	97
燃料費	0	0	
食料費			
印刷製本費	167	3	3
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	70	0	0
通信運搬費	70	0	
広告料			
手数料	0		
保険料			
13 委託料	472	2,850	2,850
14 使用料及び賃借料	0	121	121
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	3,000	5,004	5,004
財源内訳 国庫支出金	1,500	2,500	2,500
財源内訳 県支出金	200	200	200
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	1,300	2,304	2,304
財源内訳 計	3,000	5,004	5,004
補助率 国	1/2		
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	3,003
補正予算	-153
補正回数 1 回	-153
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	478
予算合計	3,328

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	県支出金（埋蔵文化財発掘調査事業費）	200
国庫支出金	国庫支出金（埋蔵文化財発掘調査事業費）	1,500
合計		1,700

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040307	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	文化財グループ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	03	文化財の保存・整備		内線番号	5201

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 6 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	07 文化財保護費	根拠法令・条例等	霧島市立埋蔵文化財調査事務所の設置及び管理に関する規則
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

平成25年度から、緊急埋蔵文化財発掘調査事業と埋蔵文化財調査事業を統合し、埋蔵文化財発掘調査事業とした。周知の文化財包蔵地内において、緊急な開発工事が発生した場合、埋蔵文化財の記録保存を目的として緊急発掘調査を実施する。また、霧島市の埋蔵文化財の発掘調査によって出土した資料などの保存・整理等を行なうため、さらには発掘調査調査の成果を市民等に周知をはかるため埋蔵文化財発掘調査事務所を設置した。
（事務事業の概要）
緊急埋蔵文化財発掘調査の実施（民間・公共）
埋蔵文化財発掘調査事務所の管理運営
出土した遺物等の整理、保管
本市の埋蔵文化財に関する情報発信

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	発掘調査・整理作業をした遺跡の数	件	10	18	2	5	5
イ	発掘調査によって収納した遺物の数（パンケース）	箱	23	33	72	25	25
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	遺跡の数	市内にある遺跡の数	件	523	523	523	523	523
イ	遺物の数	整理・保管してある遺物の数（パンケース）	箱	2,043	2,076	2,148	2,170	2,190
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	出土遺物を整理・保管する	整理作業・保管した遺物の数	点	980	1,500	500	800	800
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	適切に保存され後世に遺す	周知の埋蔵文化財包蔵地の数	件	523	523	523	523	523
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

開発に伴い埋蔵文化財が消失する場合は、その記録を保存するため、発掘調査を実施する。現在、開発行為に伴う発掘や工事立会いが増えている。

埋蔵文化財担当職員の減少や仕事量の増加によって、発掘調査を単年度で完了できなくなってきている。出土遺物は年々増してきており、その管理と保管場所が課題となってきている。

発掘調査の迅速な対応をして欲しいとの要望がある。また、出土した貴重な資料や報告書を調査研究のために公開してほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		1,197	0	6,000	600
	一般財源	千円		6,434	2,598	23,606	23,606
事業費		千円	0	7,631	2,598	29,606	24,206

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・埋蔵文化財調査事務所の管理運営
・遺物等の整理・展示（郷土館等へ）
・民間及び公共事業に伴う発掘調査（試掘調査）の実施
・上小川地区土地造成に伴う埋蔵文化財発掘調査の実施
　遺跡名　園田遺跡
　調査面積　6,000㎡
・試掘調査の実施　（2件）

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・開発行為に伴う埋蔵文化財の試掘調査や現地立会い等を実施することにより、埋蔵文化財の保存と事業の推進を図った。
・上小川地区土地造成に伴う埋蔵文化財発掘調査では、遺跡の確認された6,000㎡を対象に発掘調査を実施した。その結果、古墳時代から奈良時代にかけての遺物等が多量に出土し、当時の様相を明らかにすることができた。また、調査終了後は土地造成を実施し、事業の推進が図られた。

事務事業コード	04040307	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	出土した遺物を整理、保管することは、文化財を適切に保存し後世に遺すことに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	文化財保護業務に関しては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律で定められているので、市が実施すべき事業である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	現在、発掘調査を実施し、出土した遺物を調査・整理・保管・管理することを主眼においているが、今後は保管されている遺物等を市民に周知することを含め、成果の向上余地はある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	文化財は日本国民の歴史や文化を語る貴重な財産として後世に遺していかなければならないので、本事業の廃止・中止して、埋蔵文化財を破壊・消滅させることは、影響が大きい。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	出土遺物を整理保管する事務事業 はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	これまで、2ヶ所にあった調査事務所を運営面では1ヶ所に統合し、事業費の削減を図った。測量業務を民間委託することで効率化を図った。 民間の発掘調査(本調査)の場合は、原因（民間）者から調査費を負担してもらっている。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在、調査事務所には事務補佐員を配置しており、職員の業務は施設の維持管理及び資料整理の一部を担っており、業務時間の削減を図っている。 一方、埋蔵文化財発掘調査業務（現地調査・整理作業・報告書作成含む）を民間委託することで、職員の事務量の軽減を図ることができる。但し、委託などに伴う費用は必要となる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	文化財の保存・活用は市民全体の役目でありることから、本事業実施内容は公平・公正である。また、民間の開発に伴う発掘調査（本調査）は調査費を負担していただいているので公平でる。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○						

(2)平成26年度の改革改善の内容

・上小川地区土地造成に伴う埋蔵文化財発掘調査（整理作業・報告書作成）の実施
・宮内小学校校舎増築に伴う埋蔵文化財発掘調査
・民間開発に伴う埋蔵文化財発掘調査（見込）
・埋蔵文化財調査事務所の管理運営

(3)平成27年度の方向性・取組目標

・民間開発に伴う調査や工事立会などが増加傾向にあり、埋蔵文化財発掘調査に対応できる職員が不足しているため、発掘調査全般を民間委託するなどして対応しているが、今後もより積極的に導入できるように検討していきたい。
・作成した報告書（発掘調査の成果）や出土遺物については、郷土館等に展示し、市民に紹介をしていくことが必要と考えている。
・年々、出土遺物が増加してきており、調査事務所での保管が困難になりつつあるので、新たな収蔵施設の確保について検討していきたい。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								

(2)総 評

事務事業コード	04040307	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （当初予算）	平成27年度 （計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費		20	20
7 賃金	972	7,439	7,439
8 報償費		36	36
9 旅費		9	9
10 交際費			
11 需用費	1,480	967	967
消耗品費	73	164	164
燃料費	7	40	40
食料費			
印刷製本費		342	342
光熱水費	333	321	321
修繕料	1,067	100	100
12 役務費	49	122	122
通信運搬費	36	98	98
広告料			
手数料		10	10
保険料	13	14	14
13 委託料	31	18,560	18,560
14 使用料及び賃借料	66	2,453	2,453
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	2,598	29,606	29,606
財源内訳 国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		6,000	600
一般財源	2,598	23,606	23,606
計	2,598	29,606	24,206
補助率 国			
県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	10,197
補正予算	-3,874
補正回数 1 回	-3,874
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	-3,363
予算合計	2,960

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040401	事務事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	文化財グループ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	04	文化財の活用		内線番号	5201

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 17 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	07 文化財保護費	根拠法令・条例等	特になし
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

平成25年度から文化財保護啓発事業と「霧島市を知る」ハンドブック作成事業と統合し、文化財保護啓発事業とする。
地域住民に市内の文化財を広く紹介することで郷土の歴史を正しく理解し、文化財を大切にする心を育むため、「霧島市を知る」をテーマとした事業を展開し、文化財保護啓発事業を実施する。
（事業内容）
①調査した文化財に関するハンドブックやパンフレットの作成、再版、販売
②市報に「郷土史への扉」を掲載
③「文化財保護強調週間」の周知化、「文化財防火デー」に合わせて、神社等による防火訓練の実施
④縄文シティサミット・九州地区市町村文化財保存整備協議会等への参加

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	広報活動・情報発信の数	件	8	9	8	10	8
イ	文化財防火訓練の実施	回	2	2	2	2	2
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	地域住民（市民）	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	文化財に関心をもってもらう。	パンフレット等を刊行した数	冊	550	11,000	20,000	5,000	5,000
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	文化財を学び郷土の歴史を正しく理解する	郷土の歴史を学んだ市民の数	人	8,599	8,323	9,006	9,050	9,100
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

霧島市の歴史や文化財を地域住民の方々に知ってもらい、文化財に関心を持ち、大切にする気持ちを育むことを目的として「霧島を知る」事業を開始した。
合併に伴い、霧島市は数多くの文化財を有するまちとなった。
市民が合併をきっかけとして、霧島市の歴史や文化に対して関心が高まってきており、学ぼうとする市民も増加の傾向でパンフレットなどの資料請求などの要望が多く寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		303	68	87	87
	一般財源	千円		3,406	1,865	1,493	1,493
事業費		千円	0	3,709	1,933	1,580	1,580

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・文化財防火デー防火訓練の実施
・「ぐるり霧島」、「島津義久いろは歌」増刷
・広報誌に「郷土史への扉」を掲載
・文化財保護強調週間の周知化

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・文化財防火デーに伴う防火訓練の実施により、消防、地域住民、文化財の管理者の文化財保護に対する意識が向上した。
・文化財冊子を増刷し、より多くの市民に資料を提供することにより、文化財の周知が図られた。
・郷土史への扉（大隅国建国1300年関連記事） の掲載によって、本市の歴史の周知が図られた。

事務事業コード	04040401	事務事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が文化財に関心を持つことは、郷土の歴史・文化を正しく理解することに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	霧島市の文化財を市民に紹介し、文化財の保護について理解を深めてもらうことは市の役割である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	文化財愛護思想を高めることで、各種イベントへの参加者が増え、より成果を高めることができる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	文化財の周知や文化財を大切にする心を育まないと、年々文化財の消失や郷土芸能や風習、さらには年中行事、方言などが途絶えることが考えられる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	市民が文化財に関心を寄せるきっかけになる事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	現在でも市報やホームページを活用して意識啓発を行っており、これ以上の削減余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	文化財調査の整理（調査カード）や文化財啓発に関する業務は事務補佐員を雇用しており、職員は意識啓発用の原稿作成や最小限の事務業務に留めている。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市報やHPなどを活用したりすることで、一様に情報を市民に提供することができる。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○						

(2)平成26年度の改革改善の内容	・九州地区文化財整備市町村協議会総会の開催 ・縄文シティサミットinあおもりへの参加 ・広報誌に「郷土史への扉」を掲載 ・文化財保護強調週間の周知化 ・文化財防火デー防火訓練の実施
(3)平成27年度の方向性・取組目標	・従来の啓発活動の実施 ・霧島市市制10周年記念として、郷土史への扉をまとめた冊子の発刊 ・霧島市の文化財をテーマ毎にまとめたハンドブックを作成するための調査の実施

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								

(2)総 評	

事務事業コード	04040401	事務事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金	1,073	1,095	1,095
8 報償費	100	50	50
9 旅費	408	310	310
10 交際費			
11 需用費	257	10	10
消耗品費	10	10	10
燃料費			
食料費			
印刷製本費	247	0	
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料		0	
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	95	115	115
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	1,933	1,580	1,580
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	68	87	87
財源内訳 一般財源	1,865	1,493	1,493
財源内訳 計	1,933	1,580	1,580
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	1,967
補正予算	-8
補正回数 1 回	-8
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	1,959

特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入（書籍販売代）	68
合計		68

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040402	事務事業名	山ケ野ウォーキング大会開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	文化財グループ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	04	文化財の活用		内線番号	6382

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 14 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	07 文化財保護費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

山ヶ野金山史跡めぐりとしてウォーキング大会を実施することにより、金山史跡とふるさとの香りを味わいながらウォーキングを楽しんでいただくとともに、地域の活性化を図る。また、中学生による案内を実施することにより、生徒が地域の歴史を学ぶとこで、郷土に誇りを持つとともに、参加者も案内に真剣に耳を傾けることで、より地域や歴史を正しく理解することができる。
（事業内容）
①山ケ野金山のウォーキング ②中学生による案内（説明） ③地元地区民による湯茶の接待 ④郷土芸能の披露
⑤山ケ野地区内の整備清掃活動
（業務内容）
①補助金交付に係る諸手続き

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	地元ボランティア・実行委員会員数	人	280	280	280	300	300
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	霧島市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ				0				
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	山ケ野金山について歴史・文化を正しく理解していただく	ウォーキング参加者	人	299	408	342	300	300
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	文化財を学び郷土の歴史を正しく理解する	郷土の歴史を学んだ市民の数	人	8,599	8,323	9,006	9,050	9,100
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

山ケ野金山を活かした地域おこしの一環として14年度から山ヶ野金山文化財保護活用実行委員会を組織して実施している。
①参加者の申込が年々多くなってきている。
②地域住民参加者（ボランティア）の高齢化が進んでいる。ウォーキング大会参加者から、地域の方々のもてなしや中学生による案内説明によろこばれ、山ケ野金山のかつて栄えた歴史や規模を確認することができ、歴史的遺産や文化財の大切さを知ったという意見が多数ある。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		500	500	450	0
	事業費		千円	0	500	500	450	0

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

'地域主導型の実行委員会を組織して大会を運営しており、また、山ケ野地域を中心とした地域住民がボランティアとして参画して、昼食提供、各ブースで、湯茶や、がね、漬物でのおもてなしを行っている。
さらには、中学生がガイドを行うため、事前学習は学校関係者や郷土史研究家の方々の協力のもとおこなっている。
参加者：342名
ボランティア：280名

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

地域住民とボランティアが協働してウォーキング大会の運営に携わっており、地域の活性化と文化財の活用が図られた。特に、中学生がガイド役を務めており、参加者からは好評を得た。また、地元の小学生を招待するなどして、後継者育成も図られている。
一方、参加者の固定化と参加人数の制限が今後の課題であるが、本事業の主旨や事業内容を鑑みた場合、非常に難しい課題でもある。

事務事業コード	04040402	事務事業名	山ケ野ウォーキング大会開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が山ケ野金山について歴史・文化を正しく理解することは、文化財を学び郷土の歴史を正しく理解することに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	霧島市の文化財（山ケ野金山）を市民や市外の方々に周知し、文化財の保存・伝承について理解を深めたり、地域の活性化を図ることは市の役割である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	山ケ野金山ウォーキングの開催に際し、参加者数、案内説明場所、コース設定、山ケ野地区住民の協力、中学生による案内説明など、より効果を上げるため実行委員会で検討している。今後は参加者の募集だけでなく、ボランティアの公募を検討するなど、新たな視点で進める必要がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	山ケ野金山を活用して文化財の周知や文化財を大切にする心を育まないと、次第に文化財の消失や郷土芸能や風習、さらには年中行事、方言などが途絶えることが考えられる。また、地域の活性化が後退する。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	市民が山ケ野金山について歴史・文化を正しく理解する事業はほかにない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	地域住民（中学生～高齢者）の全面的協力及びボランティアによる運営を実施している。総事業費の半額を参加費が占めており、歳出についても極力削減に努めている。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員は補助金交付に係る諸手続きを実施している。実行委員会については、臨時職員を実行委員会で雇用しており、当日は約280名のスタッフもボランティアであり、人件費の削減は十分に実施している。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	事業の案内については、市報・チラシなどで広報を実施している。参加資格、申込方法など多くの方々が公平に参加できるよう配慮している。また、参加者は参加費を出していることから、公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○						

(2)平成26年度の改革改善の内容	・申込方法の改善（申込先の明記化など） ・広報（周知）活動の徹底 ・ボランティア従事者の拡充（地域住民の高齢化対策）
(3)平成27年度の方向性・取組目標	・地域住民への負担軽減 ・ボランティアの拡充 ・おもてなし等の見直し（検討） ・参加者の人数制限や固定化が課題 → 大会運営方式の抜本的な改革も視野に入れた取組み

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								

(2)総 評	

事務事業コード	04040402	事務事業名	山ケ野ウォーキング大会開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	500	450	450
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		500	450	450
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	500	450	
	計	500	450	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	500
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	500

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040201	事務事業名	霧島国際音楽祭運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	芸術文化グループ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	02	文化関係団体の育成		内線番号	5206

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 S 55 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	06 文化振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	補助金・負担金事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

財団法人ジェスク音楽文化振興会に霧島国際音楽祭の運営補助金を支出している。
【活動内容】
霧島国際音楽ホールを主会場として国内外で活躍する講師陣による講習会と演奏会を開催している。
期間 7月17日から8月4日（19日間）

主催 財団法人ジェスク音楽文化振興会・鹿児島県・公益財団法人鹿児島県文化振興財団
共催 霧島市 後援 霧島市教育委員会
【事務事業】
補助金交付に係る諸手続き、文化協会活動に対する指導・助言

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	演奏会の回数	回	58	66	54	50	50
イ	講習会の回数 （クラス・コース）	回	15	16	15	15	15
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	音楽祭を通して、音楽鑑賞の普及に努める	音楽を鑑賞した人数	人	17,986	15,880	16,388	17,000	17,000
イ	世界の演奏家による、実技指導を開催	受講生の数	人	165	157	136	160	160
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	芸術文化活動を通じ、親睦や交流が図られ、団体が活性化する。	芸術文化団体の団体数	人	224	221	201	187	187
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

1980年鹿児島県の音楽文化向上のため講習会と演奏会を組み合わせた音楽祭がスタートした。平成6年第15回霧島国際音楽祭から霧島国際音楽ホールを主会場として開催されている。合併当初に比べると、市民の音楽祭への認識度は高まりつつある。国内外で評価の高い音楽祭であるが、今後も演奏会へのより一層の集客を図るため、市民に親しまれる演奏会となるよう、内容検討を図る必要がある。霧島国際音楽祭が今まで以上に市民の間に定着するよう、積極的に周知・広報に取り組んでもらいたい。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		7,060	7,060	7,060	7,060
	事業費		千円	0	7,060	7,060	7,060	7,060

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

期間 平成25年7月17日～8月4日
コンサート等 54公演
講習会 15回
観客数 16388人
受講者 136人

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

本年は34回を数え国内有数の音楽祭として定着してきている。霧島市民への認知度も徐々に上がってきている。特に霧島市民会館やシビックセンターなど市内で開催される演奏会は、関心が高く、音楽祭全体の観客数も増加の傾向にある。

事務事業コード	04040201	事務事業名	霧島国際音楽祭運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が音楽祭を通して、音楽鑑賞の普及に努めることは、芸術文化活動を通じ、親睦や交流が図られ、団体が活性化することに、間接的に結びついている。
	□ 結びついている	
	■ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民に優れた芸術の鑑賞機会を提供することは、文化の香り高いまちづくりに必要である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	演奏会の内容を魅力あるものにし、観客数を増やすことは期待できる。また、受講生の申込みについても広く周知することで増加が見込まれる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	霧島国際音楽祭は国内外で高い評価を得ており、これまで30年以上の歳月をかけて、「音楽の街・霧島」を作り上げてきた。このような状況の中で廃止・休止することは、街づくりにマイナスイメージを与える。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	県外まで範囲を広げると別だが、少なくとも県内にはこの規模の音楽祭はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	全体事業費の自主財源率は90%を越えているが、主催者の経費削減の努力や有料公演会の観客を増やすことで交付額の削減は可能であると思われる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員の業務としては、補助金交付の手続き並びに広報、地元開催（ロビーコンサート）の補助などであり、音楽祭運営には直接携わっていないため、今以上の業務時間の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	受講生からは受講料を徴収し、演奏会については入場料を徴収している。公演会の開催等は広く市民に周知しており公平・公正に運営されている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○		○				

(2)平成26年度の改革改善の内容	市内で行われる演奏会は、チケット販売や周知の方法を工夫しながら、集客に努める。
(3)平成27年度の方向性・取組目標	有料公演の観客数を増やすことで、経費コストの削減につなげる。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								

(2)総 評	

事務事業コード	04040201	事務事業名	霧島国際音楽祭運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	7,060	7,060	7,060
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	7,060	7,060	7,060
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	7,060	7,060	7,060
財源内訳 計	7,060	7,060	7,060
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	7,060
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	7,060

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040403	事務事業名	市内史跡めぐり開催事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	文化財グループ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	04	文化財の活用		内線番号	5202

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		■ 単年度繰返（開始年度 H 18 年度～）
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	07 文化財保護費	根拠法令・条例等	特になし
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市は古くは縄文時代から始まり、クマソ・ハヤトや天孫降臨などの伝説、古代からは大隅国の中心地として、さらには近世に至るまで産業・経済の中心地として栄えてきた。市内には数多くの文化財が点在している。そこで、地域住民が霧島市内の文化財をめぐり直接体感することで、文化財や郷土の歴史への認識を深め、愛郷心を高揚するとともに、文化財を大切にする心を持たせる。

（業務内容）
①市報・チラシなどによる広報・募集
②市内全域を対象にした年6回の史跡めぐり（徒歩・バス）
③見学資料の配布・参加料の徴収（徒歩：300円，バス：700円）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	史跡めぐりの実施回数	回	6	6	7	6	6
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	郷土の歴史・文化を知ってもらう	史跡めぐり参加者数	人	102	167	302	260	260
イ	〃	初めて史跡めぐりに参加した人	人	35	42	55	40	40
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	文化財を学び郷土の歴史を正しく理解する	郷土の歴史を学んだ市民の数	人	8,599	8,323	9,006	9,050	9,100
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成18年度から霧島市の歴史や文化財を広く知っていただくことを目的として開始した。平成17年に霧島市が誕生して以来、市民の多くの方が郷土（霧島市）の歴史や文化財について、関心を寄せている。市民から、史跡めぐりについて、もっと積極的に広報してほしい。
史跡めぐりの参加者から、今後も続けてほしいという要望が寄せられている。
特になし

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		96	124	117	117
		一般財源	千円		95	74	49	49
	事業費		千円	0	191	198	166	166

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

大隅国建国1300年記念事業の一環として、大隅国に関係のある史跡を中心に史跡めぐりを実施した。
市内史跡めぐり（7回）
内、徒歩による史跡めぐり 3回
バスによる史跡めぐり 4回
参加者：302人

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

大隅国建国1300年に関心のある市民の方々が多く、中には市外の参加者もあった。平成24年度に比べて100人以上の参加者が増えてきており、関心の高さが窺えた。

事務事業コード	04040403	事務事業名	市内史跡めぐり開催事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が郷土の歴史、文化を知ることは、文化財を学び郷土の歴史を正しく理解することに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市内の文化財を市民に周知を図り、文化財の保存・伝承について理解を深めてもらうことは市の役割である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	事業の周知や事業内容の充実を図り、史跡めぐり参加者を増やすことで、郷土の歴史や文化を正しく認識している人が増え成果が向上する。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	文化財の周知や文化財を大切にする心を育まないと、次第に文化財の消失や郷土芸能や風習、さらには年中行事、方言などが途絶えていくことが懸念される。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	市民が郷土の歴史、文化を知る事業はほかにはない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	本事業は、参加者から参加料を徴収し、できるだけ職員による案内を行うことで、外部講師の謝金の削減を図るなど、必要最小限の予算で実施している。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業の業務内容は、参加者の募集、資料作成、当日の案内や参加者の安全確保などであり、外部に委託する業務は少ない。（職員が対応できない場合は、講師を外部から招聘することがある。）
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	事業の広報も市報やチラシ、ホームページで行っており、市民に広く呼びかけている。バスによる史跡めぐりは募集人数に制限があるため、定数を超えた場合は抽選を行なっている。また、参加者からは参加料を徴収するため公平である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						

(2)平成26年度の改革改善の内容	・平成25年度は、大隅国建国1300年記念事業の一環として実施したため、建国に関係する史跡をめぐったので、平成26年度は霧島市全体をバランスよく巡られるように実施していきたい。 ・外部での事業となるので、夏季は熱中症対策として、バスによる史跡めぐりを実施するなど、体調に十分配慮した内容としていきたい。
(3)平成27年度の方向性・取組目標	・参加者の意見やアンケートなどを参考にしながら、市民のニーズに合った史跡めぐりを実施していきたい。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止

(2)総 評	

事務事業コード	04040403	事務事業名	市内史跡めぐり開催事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費	5	10	10
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	16	17	17
消耗品費	16	17	17
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料	177	139	139
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	198	166	166
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	124	117	117
財源内訳 一般財源	74	49	49
財源内訳 計	198	166	166
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	230
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	230

特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	124
合計		124

平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	04040404	事務事業名	大隅国建国1300年記念事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	文化財グループ
施策名	04	文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	04	文化財の活用		内線番号	5201

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	10 教育費		□ 単年度繰返（開始年度 H 年度～）
	項	06 社会教育費		■ 期間限定複数年度（ H22 ～ H25 ）
	目	07 文化財保護費	根拠法令・条例等	文化財保護法・遺失物法
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

和銅6（713）年に建国された大隅国は、平成25（2013）年に建国1300年を迎える。そこで、これを機に次の三つのことを行う。
①まだ、未解明の、当時の行政の中心地であった大隅国府の場所を特定するための基礎資料を得る。
　1)発掘調査の実施
②大隅国に係る諸遺跡・文献等を調査し、平成25年に記念事業関連イベントを実施する。
③広く市民にも周知広報を行い、郷土への愛着・関心をもってもらう。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	委員会の数	件	2	4	2		
イ	発掘調査数（報告書作成含む）	件	3	2	2		
ウ	記念事業の数	件	3	4	18		

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	建国1300年記念事業	事業の数	件	6	14	22		
イ	市民	人口	人	127,365	127,475	127,283		
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	郷土の歴史・文化について学び、文化財愛護思想の普及を図る	事業に参加した人	人	192	811	10,237		
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	文化財を学び郷土の歴史を正しく理解する	郷土の歴史を学んだ市民の数	人	8,599	8,323	9,006		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

大隅国が建国されてから平成25（2013）年に、1300年を迎えることから、この機に郷土へ愛着をもてるように、また、文化財への関心を呼び起こすことを目的に様々な事業を展開する。
100年に1回でインパクトは大きいので、大いに活用すべきである。地域住民や関連市町との連携を図った取り組みをしてもらいたい。一過性の事業ではなく、市民が歴史に興味を抱くような事業にしてもらいたい。また、女性をターゲットにした事業を実施していただきたい。などの声が寄せられている。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	9,033	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	4,860	0	0
		一般財源	千円		3,122	25,916	0	0
	事業費		千円	0	3,122	39,809	0	0

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

(1)実行委員会を3回開催
(2)連続講演会(4回)、シンポジウムの実施
(3)隼人舞の共演、郷土芸能の祭典の実施
(4)ミュージカル「大隅浪漫～1300年の時空を超えて～」
(5)黎明館合同企画展「大隅国建国と大隅正八幡宮の至宝」
(6)国指定史跡「大隅国分寺跡」整備事業
(7)史跡「こがの杜」整備事業
(8)日本最南端「歌枕の地」看板設置
(9)大隅国建国1300年記念碑の建立

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・平成22年度から実施してきており、本事業の主旨が徐々に浸透してきた。
・本事業をとおして、県内外（岡山県、京都府、大隅地域の市町村）の関係者や参加者との交流を持つことができた。
・霧島市の歴史や文化に対して関心が高まってきており、学ぼうとする市民も増加傾向にあり、全事業で1万人を超える参加者があった。
・参加した多くの方々から、今回の事業を一過性のものとせず、今後も続けてほいしとの意見が寄せられた。

事務事業コード	04040404	事務事業名	大隅国建国1300年記念事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が郷土の歴史・文化について学び、文化財愛護思想の普及を図ることは、文化財を学び郷土の歴史を正しく理解することに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	霧島市の歴史や文化を市民に周知し、文化財の保存・伝承について理解を深めてもらうことは市の役割である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	関連事業をすべてやり終えたので、事業は廃止する。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	本事務事業は、大隅国建国1300年にあたる平成25年度（2013）に開催した事業であることから影響はないと思われる。
	□ 影響がある	
	■ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	市民が郷土の歴史・文化について学び、文化財愛護思想の普及を図る事業はほかにはない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	関連事業の開催については、行政のみ実施するのではなく、例えば上野原縄文の森や県立埋蔵文化財センター・歴史資料センター黎明館、観光協会などと連携した事業を展開することで、コストの削減を図る。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	上記に記したように、他の団体との連携やボランティアを起用することで、人件費のコスト削減については可能である。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	事業は大隅国の建国を通して、本市の歴史や文化をあらためて見直すことであり、その結果として、郷土への愛着と文化財保護に対する高揚を図るものであることから、公平性が保たれている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性								○
（2）平成26年度の改革改善の内容	廃止のため該当なし。							
（3）平成27年度の方向性・取組目標	廃止のため該当なし。							

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総　評								

事務事業コード	04040404	事務事業名	大隅国建国1300年記念事業	担当部	教育部
				担当課	文化振興課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費	0		
7 賃金	493	0	
8 報償費	0		
9 旅費	186	0	
10 交際費			
11 需用費	596	0	0
消耗品費	0		
燃料費	0		
食料費	0		
印刷製本費	596	0	
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0		
広告料	0		
手数料	0	0	
保険料	0		
13 委託料	4,208	0	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	24,870	0	
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	9,300	0	
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金	156		
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	39,809	0	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	9,033	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	4,860	0	
財源内訳 一般財源	25,916	0	
財源内訳 計	39,809	0	0
補助率 国			
補助率 県	1/2		
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	41,030
補正予算	-1,973
補正回数 1 回	-1,973
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	2,924
予算合計	41,981

特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入（日本財団助成金）	4,800
県支出金	県支出金（地域振興推進事業費）	9,033
その他	雑入（書籍販売代）	60
合計		13,893